

# 四 半 期 報 告 書

(第84期第1四半期)

日 本 精 蠟 株 式 會 社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田泰邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523-3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原竹則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523-3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原竹則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本精蠟株式会社 大阪支店  
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第83期		第84期		第83期
	第1四半期累計(会計)期間		第1四半期累計(会計)期間		
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		
売上高 (百万円)	5,405	8,764	26,176		
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,417	664	△534		
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△917	391	△441		
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—		
資本金 (百万円)	1,120	1,120	1,120		
発行済株式総数 (千株)	22,400	22,400	22,400		
純資産額 (百万円)	7,840	8,602	8,316		
総資産額 (百万円)	26,553	27,828	29,132		
1株当たり純資産額 (円)	350.16	384.21	371.42		
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△40.96	17.49	△19.70		
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—		
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00		
自己資本比率 (%)	29.5	30.9	28.5		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,670	766	2,534		
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△122	△149	△1,236		
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,455	217	△804		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,517	1,765	925		
従業員数 (名)	247	239	243		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第84期第1四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期第1四半期累計(会計)期間及び第83期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	239
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	18,523 t	37.0	3,964	49.0
重油	100,113 kl	38.9	4,829	93.3
合計			8,793	

(注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産でおこなっておりますので、受注実績は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、事業部門ごとに表示する合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	17,995 t	33.5	3,873	44.3
重油	100,987 kl	28.9	4,871	79.5
その他仕入商品			20	219.5
合計			8,764	62.2

(注) 1 ワックスには輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。

2 当第1四半期会計期間の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりです。  
( )内は総販売高に対する輸出高の割合です。

輸出先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
北米	361	46.6	793	52.2
アジア	261	33.7	595	39.1
その他	152	19.7	132	8.7
合計	775 (14.4%)	100.0	1,521 (17.4%)	100.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



4 主な相手先別の販売実績については、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間(平成22年1月1日～3月31日)のわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直してきたものの内需が個人消費や設備投資等になお回復に力強さを欠き、依然として不透明感の残る状況で推移しました。当社の収益に大きな影響を及ぼす原油相場は年初から徐々に騰勢を強め第1四半期末には84ドル/バレルまで上昇し、また、外国為替相場は年初の90円/ドル台前半から第1四半期末にかけて徐々に円安基調を強めてきました。

このような状況の中で、ワックス販売は前期後半から続く需要回復を背景に前年同四半期に比較して販売数量では4,521トン増の17,995トン、販売高では1,188百万円増の3,873百万円の実績となりました。一方、重油販売は引続き市況低調であるものの前年同四半期と比較して販売数量では22,671キロリットル増の100,987キロリットル、販売高では2,156百万円増の4,871百万円の実績となりました。

これにより、当第1四半期の実績は前年同四半期に比較して大幅な増収増益となり、売上高ではその他商品を含めて3,359百万円増の8,764百万円、営業利益で2,043百万円増の686百万円、経常利益で2,082百万円増の664百万円となり、第1四半期純利益では1,308百万円増の391百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて1,304百万円減少の27,828百万円となりました。これは主として、たな卸資産の減少1,865百万円、未収消費税等の減少413百万円、繰延税金資産の減少272百万円、有形固定資産の減少96百万円、現金及び預金の増加840百万円、売掛金の増加549百万円等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べて1,590百万円減少の19,225百万円となりました。これは主として買掛金の減少1,963百万円、長期借入金の減少351百万円、短期借入金の増加655百万円等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて286百万円増加の8,602百万円となりました。これは利益剰余金の増加279百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比較して840百万円増加し、1,765百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、766百万円（前年同四半期比1,903百万円減）となりました。これは主として、税引前四半期純利益661百万円、減価償却費195百万円、売上債権の増加額527百万円、たな卸資産の減少額1,865百万円、仕入債務の減少額2,097百万円、未収消費税等の減少額499百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、149百万円（前年同四半期比27百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得149百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、217百万円（前年同四半期比1,673百万円増）となりました。これは主として、短期借入金の純増額728百万円、長期借入金の返済額396百万円、配当金の支払額111百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費は、35百万円でありました。

なお、当第1四半期会計期間において、当社研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった徳山工場製造部の粒状成型機につきましては、平成22年1月に完了いたしました。これに伴い、同工場における粒状成型能力は25%増加する見込みです。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,400,000	22,400,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日	—	22,400,000	—	1,120	—	14

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,368,000	22,368	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	22,368	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	9,000	—	9,000	0.04
計	—	9,000	—	9,000	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	144	175	205
最低(円)	129	134	163

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- |           |        |
|-----------|--------|
| ① 資産基準    | 0.31 % |
| ② 売上高基準   | 0.14 % |
| ③ 利益基準    | 3.08 % |
| ④ 利益剰余金基準 | 0.79 % |

会社間取引の消去後の金額により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,765	925
受取手形及び売掛金	5,097	4,570
商品及び製品	4,301	3,914
原材料及び貯蔵品	1,170	3,423
前払費用	70	86
繰延税金資産	189	358
未収法人税等	266	275
その他	52	472
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	12,910	14,021
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	708	721
構築物（純額）	967	993
機械及び装置（純額）	2,812	2,921
土地	9,248	9,248
建設仮勘定	506	446
その他（純額）	95	105
有形固定資産合計	※ 14,339	※ 14,436
無形固定資産	35	36
投資その他の資産	542	638
固定資産合計	14,918	15,110
資産合計	27,828	29,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	3,418
短期借入金	9,867	9,212
未払金	382	446
預り金	396	409
賞与引当金	108	36
修繕引当金	250	175
その他	318	182
流動負債合計	12,643	13,880
固定負債		
長期借入金	2,876	3,228
リース債務	19	21
再評価に係る繰延税金負債	3,490	3,490
退職給付引当金	195	195
固定負債合計	6,582	6,935
負債合計	19,225	20,816

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	2,330	2,050
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,461	3,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	4
土地再評価差額金	5,130	5,130
評価・換算差額等合計	5,141	5,134
純資産合計	8,602	8,316
負債純資産合計	27,828	29,132



(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,405	8,764
売上原価	6,190	7,509
売上総利益又は売上総損失(△)	△785	1,255
販売費及び一般管理費	※1 572	※1 569
営業利益又は営業損失(△)	△1,357	686
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	12	15
受取保険料	16	5
為替差益	—	19
その他	10	14
営業外収益合計	39	55
営業外費用		
支払利息	75	62
その他	25	14
営業外費用合計	100	76
経常利益又は経常損失(△)	△1,417	664
特別損失		
投資有価証券評価損	118	—
固定資産除却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	118	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,536	661
法人税等	※2 △619	※2 269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△917	391

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,536	661
減価償却費	198	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	71
修繕引当金の増減額 (△は減少)	75	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	75	62
為替差損益 (△は益)	50	△33
固定資産除却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,041	△527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,137	1,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,231	△2,097
未払金の増減額 (△は減少)	△55	△20
未払費用の増減額 (△は減少)	—	1
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	86
その他	△4	60
小計	2,748	817
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△74	△63
法人税等の支払額	△4	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670	766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122	△149
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△967	728
長期借入金の返済による支出	△351	△396
配当金の支払額	△134	△111
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101	840
現金及び現金同等物の期首残高	416	925
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,517	※ 1,765

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。
5	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 22,096百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 21,925百万円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃諸掛</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売運賃諸掛	252百万円	賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	15	研究開発費	38	減価償却費	12	<p>※1 販売費及び一般管理費に主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃諸掛</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売運賃諸掛	258百万円	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	11	研究開発費	35	減価償却費	12
販売運賃諸掛	252百万円																				
賞与引当金繰入額	28																				
退職給付費用	15																				
研究開発費	38																				
減価償却費	12																				
販売運賃諸掛	258百万円																				
賞与引当金繰入額	23																				
退職給付費用	11																				
研究開発費	35																				
減価償却費	12																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,517百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,517百万円	現金及び現金同等物	1,517百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,765百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,765百万円	現金及び現金同等物	1,765百万円
現金及び預金	1,517百万円								
現金及び現金同等物	1,517百万円								
現金及び預金	1,765百万円								
現金及び現金同等物	1,765百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	22,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	9,034

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	111	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

##### (有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

##### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

##### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

##### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

##### (持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
384.21 円	371.42 円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 40.96 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△917	391
普通株式に係る四半期利益純利益又は純損失(△) (百万円)	△917	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,390	22,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

日本精蠟株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	マ	リ	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第83期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

日本精蠟株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	下	毅		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月14日

**【会社名】** 日本精蠟株式会社

**【英訳名】** NIPPON SEIRO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 泰 邦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目22番15号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本精蠟株式会社 大阪支店  
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田泰邦は、当社の第84期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。